

令和8年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和8年5月20日

上場会社名 夢みつけ隊株式会社

上場取引所 東

コード番号 2673 URL <http://www.steilar.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務担当 (氏名) 小林 紀俊 TEL 03-6635-1791

定時株主総会開催予定日 令和8年6月25日 有価証券報告書提出予定日 令和8年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期の連結業績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	349	39.3	29		156	70.5	154	71.2
7年3月期	251	53.6	13		91	41.9	90	35.5

(注) 包括利益 8年3月期 469百万円 (%) 7年3月期 48百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	15.31		5.8	4.5	8.5
7年3月期	8.94		3.7	2.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 136百万円 7年3月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	3,651	2,894	79.3	286.10
7年3月期	3,298	2,425	73.5	239.71

(参考) 自己資本 8年3月期 2,894百万円 7年3月期 2,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	8	10	11	23
7年3月期	59		57	33

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期		0.00		0.00	0.00			
8年3月期		0.00		0.00	0.00			
9年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和9年3月期の連結業績予想(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

令和9年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループは事業再編等を検討しており、現時点では合理的に算定することが困難なことから、未定といたします。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ホット・コミュニケーション
ション

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期	10,458,000 株	7年3月期	10,458,000 株
期末自己株式数	8年3月期	341,300 株	7年3月期	341,300 株
期中平均株式数	8年3月期	10,116,700 株	7年3月期	10,116,700 株

(参考)個別業績の概要

令和8年3月期の個別業績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	294	46.9	33		25		3	
7年3月期	200	59.0	7		9		10	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期	0.37	
7年3月期	1.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	1,593	842	52.9	83.29
7年3月期	1,724	838	48.6	82.93

(参考) 自己資本 8年3月期 842百万円 7年3月期 838百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人の増加を背景としたインバウンド消費の回復や、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続する物価上昇や米国の通商政策、地政学的リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

① 通販小売事業

通販小売事業においては、カタログの種類を絞った上でコンスタントに発行し、経費の削減を行い、安定して利益を確保できる事業を目指しております。

以上の結果、通販小売事業の当連結会計年度の売上高は130百万円(前連結会計年度比17.5%減)となり、セグメント利益は22百万円(前連結会計年度比9.3%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。当連結会計年度において販売用不動産の売却を行ったため、前連結会計年度と比較して売上高およびセグメント利益が増加しました。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は159百万円(前連結会計年度比341.0%増)となり、セグメント利益は64百万円(前連結会計年度比226.7%増)となりました。

③ 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。

以上の結果、介護事業の当連結会計年度の売上高は59百万円(前連結会計年度比5.4%増)となり、セグメント損失は2百万円(前連結会計年度はセグメント損失5百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は349百万円(前連結会計年度比39.3%増)、営業利益は29百万円(前連結会計年度は営業損失13百万円)、経常利益は156百万円(前連結会計年度比70.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は154百万円(前連結会計年度比71.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、3,651百万円となりました。資産の主な変動要因は、関係会社株式の増加などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、756百万円となりました。負債の主な変動要因は、借入金の減少などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ469百万円増加し、2,894百万円となりました。純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、当連結会計年度末には23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、持分法による投資利益の計上及びその他流動資産の増加などにより、8百万円の減少(前連結会計年度は59百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の受入などにより10百万円の増加(前連結会計年度は取引なし)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、11百万円の減少(前連結会計年度は57百万円の増加)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	令和4年 3月期	令和5年 3月期	令和6年 3月期	令和7年 3月期	令和8年 3月期
自己資本比率(%)	63.7	64.5	74.0	73.5	79.3
時価ベースの自己資本比率(%)	35.2	34.4	34.8	31.0	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	2.86	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	17.6	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの連結会計年度は記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価上昇による消費者マインドへの影響、為替・資源価格の変動、金融資本市場の変動、海外経済および通商政策や中東情勢の動向等などにより、依然として不確実性の高い経営環境がづくことが予想されます。

また、次期におきまして、当社グループは、新たなM&Aや不動産売却、事業再編等を検討しており、現時点では合理的に算定することが困難なことから、連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

なお、当該予想につきましては、算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向に合わせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,207	23,204
受取手形及び売掛金	11,322	13,984
商品	10,802	12,459
販売用不動産	711,732	637,595
その他	3,082	10,195
貸倒引当金	△892	△945
流動資産合計	773,254	696,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,343	88,702
減価償却累計額	△45,504	△43,863
減損損失累計額	△44,839	△44,839
建物(純額)	0	0
車両運搬具	16,654	16,654
減価償却累計額	△16,654	△16,654
減損損失累計額	△0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	14,515	10,690
減価償却累計額	△12,195	△8,370
減損損失累計額	△2,320	△2,320
工具、器具及び備品(純額)	0	0
機械及び装置	28,204	15,854
減価償却累計額	△15,358	△3,008
減損損失累計額	△12,845	△12,845
機械及び装置(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,200
関係会社株式	2,491,992	2,939,449
繰延税金資産	-	40
その他	31,486	12,994
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,525,679	2,954,684
固定資産合計	2,525,679	2,954,684
資産合計	3,298,934	3,651,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,121	2,527
短期借入金	347,714	311,419
1年内返済予定の長期借入金	29,765	52,339
未払金	44,104	52,428
その他	83,884	41,807
流動負債合計	508,590	460,523
固定負債		
長期借入金	333,000	280,660
繰延税金負債	609	609
その他	31,401	14,795
固定負債合計	365,011	296,065
負債合計	873,601	756,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	268,471	266,761
利益剰余金	1,690,537	1,846,973
自己株式	△117,739	△117,739
株主資本合計	2,375,473	2,530,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,502	366,220
退職給付に係る調整累計額	△3,949	△2,026
その他の包括利益累計額合計	49,552	364,194
非支配株主持分	307	196
純資産合計	2,425,332	2,894,590
負債純資産合計	3,298,934	3,651,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	251,207	349,856
売上原価	88,603	149,237
売上総利益	162,603	200,618
販売費及び一般管理費	175,899	170,908
営業利益又は営業損失(△)	△13,296	29,710
営業外収益		
受取利息	23	62
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	109,699	136,798
償却債権取立益	1,813	-
その他	6,144	2,596
営業外収益合計	117,681	139,458
営業外費用		
支払利息	12,403	12,696
その他	210	-
営業外費用合計	12,614	12,696
経常利益	91,770	156,472
特別利益		
子会社株式売却益	-	110
特別利益合計	-	110
税金等調整前当期純利益	91,770	156,583
法人税、住民税及び事業税	650	1,712
法人税等調整額	636	-
法人税等合計	1,286	1,712
当期純利益	90,483	154,870
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	90,484	154,870

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	90,483	154,870
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△139,251	314,641
その他の包括利益合計	△139,251	314,641
包括利益	△48,768	469,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△48,767	469,512
非支配株主に係る包括利益	△1	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	268,471	1,600,361	△117,739	2,285,297
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			90,484		90,484
連結子会社株式の取得による持分の増減			△308		△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	90,176	-	90,176
当期末残高	534,204	268,471	1,690,537	△117,739	2,375,473

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189,858	△1,054	188,804	-	2,474,101
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					90,484
連結子会社株式の取得による持分の増減				308	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,356	△2,895	△139,251	△1	△139,252
当期変動額合計	△136,356	△2,895	△139,251	307	△48,768
当期末残高	53,502	△3,949	49,552	307	2,425,332

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	268,471	1,690,537	△117,739	2,375,473
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			154,870		154,870
連結範囲の変動		△1,709	1,565		△144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,709	156,435	-	154,726
当期末残高	534,204	266,761	1,846,973	△117,739	2,530,199

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,502	△3,949	49,552	307	2,425,332
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					154,870
連結範囲の変動					△144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312,718	1,923	314,641	△110	314,531
当期変動額合計	312,718	1,923	314,641	△110	469,257
当期末残高	366,220	△2,026	364,194	196	2,894,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,770	156,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	53
受取利息及び受取配当金	△23	△63
支払利息	12,403	12,696
為替差損益 (△は益)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△109,699	△136,798
売上債権の増減額 (△は増加)	1,071	△183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	127	72,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	455	△593
未払金の増減額 (△は減少)	△4,144	951
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45,071	△105,511
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	549	△4,915
その他	△2,181	1,057
小計	△54,853	△4,242
利息及び配当金の受取額	3,644	4,046
利息の支払額	△7,430	△6,682
法人税等の支払額	△650	△1,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,289	△8,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	4,000
預り保証金の受入による収入	-	6,219
差入保証金の回収による収入	-	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	10,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97,932	17,770
長期借入金の返済による支出	△40,496	△29,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,435	△11,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,854	△9,929
現金及び現金同等物の期首残高	35,061	33,207
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△72
現金及び現金同等物の期末残高	33,207	23,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業及び介護事業を行っております。そのため、当社グループは事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。「介護事業」は、通所介護サービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している方法と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
一定時点で移転される財	74,787	-	56,494	131,282
一定の期間にわたり移転される財	83,751	-	-	83,751
顧客との契約から生じる収益	158,538	-	56,494	215,033
その他の収益	-	36,173	-	36,173
外部顧客への売上高	158,538	36,173	56,494	251,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	158,538	36,173	56,494	251,207
セグメント利益又は損失(△)	24,553	19,762	△5,031	39,283
セグメント資産	68,930	721,732	10,078	800,741
その他の項目				
減価償却費	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	
売上高				
一定時点で移転される財	69,911	110,997	59,519	240,428
一定の期間にわたり移転される財	60,898	-	-	60,898
顧客との契約から生じる収益	130,809	110,997	59,519	301,326
その他の収益	-	48,529	-	48,529
外部顧客への売上高	130,809	159,527	59,519	349,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	130,809	159,529	59,519	349,856
セグメント利益又は損失(△)	22,260	64,554	△2,079	84,735
セグメント資産	42,974	656,377	10,177	709,529
その他の項目				
減価償却費	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	251,207	349,856
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	251,207	349,856

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,283	84,735
全社費用(注)	△52,580	△55,025
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△13,296	29,710

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	800,741	709,529
持分法適用会社への投資額	2,491,992	2,939,449
全社資産(注)	6,200	2,200
連結財務諸表の資産合計	3,298,934	3,651,179

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	-

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ピコイ	56,400	通販小売事業

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ピコイ	109,952	通販小売事業及び不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	239.71円	286.10円
1株当たり当期純利益金額	8.94円	15.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,484	154,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	90,484	154,870
期中平均株式数(千株)	10,116	10,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失を計上するとともに、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、引き続き当連結会計年度も、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じております。

① 売上高の確保、営業黒字化

- ・通販小売事業におきましては、リニューアルを行った通販カタログを発行することにより、安定した利益を確保できる体制を構築します。
- ・不動産事業におきましては、固定経費の削減を進めるとともに、物件売却を進めて参ります。
- ・介護事業におきましては、営業活動を活性化し利用者増加を進めて参ります。
- ・上記の活動に加え、引き続き固定経費の削減を継続した上で、中長期的に売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えて参ります。

② 資金の確保

- ・当社では、過去にも十分な実績があることから、保有する資産の担保提供による取引先金融機関からの十分な資金調達が可能であると判断しております。
- ・緊急の資金需要が発生した場合には、社長が議決権の過半数を保有している会社等からの借入を行うことが可能です。

これらの対応策を実施することにより、当社は、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております